

県様式第 2 号

変 更 届 出 書

(あて先)
埼玉県知事

平成 2 □年 7 月 15 日

許可を得ている業種名を
全て記入 (略称可)

埼玉県知事許可 (般一△) 第 99999号
(と) 工事業 平成 2 △年 4 月 1 日許可

許可番号・許可年月日を記入

建設業者

住 所 さいたま市浦和区高砂 3-15-1
商号又は名称 ○○建設 (株)
氏名 (法人にあっては、代表者氏名)
代表取締役 埼玉 太郎

代表者印

該当する番号を○で囲む

- 下記のとおりに記載する事項について
- 1 使用人数を記載した書面
 - 2 建設業法施行令第 3 条に規定する使用人の一覧表の記載事項について
 - ③ 定款

変更があったので、建設業法第 11 条第 3 項の規定により届け出ます。

申請時に使用している印鑑を押印

記

事 項	変 更 前	変 更 後	変更年月日	理 由
定款第 2 条 (目的)	—	6. 建築工事の施工・管理	H20.10.1	目的の追加

- 注 1 1 から 3 までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと
 2 「変更年月日」の欄は、実際変更があった年月日を記入すること

記載上の注意

- 1 この変更届出書は、事業年度中に使用人数、定款の変更が生じた場合、事業年度終了後 4 か月以内に必要書類を添えて (P66参照) 提出してください。